



2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ピー・ピーシステムズ 上場取引所 福
 コード番号 4447 URL http://www.pbsystems.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 和久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 彌永 玲子 TEL 092-481-5669 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の業績 (2020年10月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	957	△20.6	96	△28.6	96	△28.3	79	△25.7
2020年9月期第2四半期	1,206	—	135	—	134	—	107	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	13.55	12.40
2020年9月期第2四半期	19.85	17.03

- (注) 1. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当社は、第2四半期の業績開示を前事業年度より行っているため、2020年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	1,290	666	51.6
2020年9月期	1,098	591	53.9

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 666百万円 2020年9月期 591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年9月期	—	0.00	—	—	—
2021年9月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の業績予想 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,520	10.4	276	24.2	263	20.0	194	35.6	32.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期2Q	5,906,400株	2020年9月期	5,888,800株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	6,800株	2020年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期2Q	5,886,634株	2020年9月期2Q	5,407,540株

当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株式数は、2020年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済は、2021年1月に再度緊急事態宣言が発令され、経済活動が制限されるなど新型コロナウイルス感染症が再拡大の傾向に転じ厳しい状況でした。企業の設備投資は全体として慎重姿勢でしたが、製造業を中心にソフトウェア投資計画が前年を上回る高い伸びを示しており、持ち直しに向かうことが期待される状況です。

当社の属する情報通信業界は、国策としても推進されているDX(デジタル・トランスフォーメーション)に向けた企業の取り組みが活発化しました。新型コロナウイルスの影響により一時延期されていた2025年の崖の克服に向けた企業のIT投資は、再開の動きがありました。内閣府が4月に発表した月例経済報告に「2021年度の民間のソフトウェア投資は高い伸びの見通し」と示されるなど、デジタル化の前提となるクラウドやSaaSの基盤構築、サイバー攻撃からの回復(レジリエンス)といった当社の事業領域に対する需要は旺盛になりつつあります。

このような事業環境の中、当社は、必須のレジリエンスの推進、東京圏のパートナーと顧客の開拓、中堅企業の2025年の崖の克服に向けたシステム刷新、SaaS事業者のクラウド基盤拡張需要の獲得に取り組みました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は957,925千円(前年同期比20.6%減)、営業利益は96,694千円(同28.6%減)、経常利益は96,749千円(同28.3%減)、四半期純利益は79,775千円(同25.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(セキュアクラウドシステム事業)

レジリエンスソリューションの需要開拓と付加価値向上、優良中堅企業のシステム刷新、SaaS事業者向けクラウド基盤構築の受注などが順調に進捗した結果、セキュアクラウドシステム事業の売上高は952,175千円(前年同期比18.6%減)、セグメント利益は218,614千円(同13.0%減)となりました。

(エモーショナルシステム事業)

TV放送等による4DOHの知名度向上を起点に、防災・産業分野の開拓に向けた受注に取り組みましたが、当第2四半期中の4DOHの受注には至らず、既存施設の4DOHメンテナンス等、小型案件の積上げとなった結果、エモーショナルシステム事業の売上高は5,749千円(前年同期比84.7%減)、セグメント損失は16,581千円(前年同期は、セグメント損失10,468千円)となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメントの営業損益の合計から、報告セグメントに分配していない全社費用105,339千円を差し引いた数値となっています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産の部は、前事業年度末に比べて192,924千円増加し、1,290,995千円となりました。これは主に、売掛金の増加(前事業年度末に比べて203,741千円の増加)、現金及び預金の減少(前事業年度末に比べて65,806千円の減少)、預け金の増加(前事業年度末に比べて43,536千円の増加)、受取手形の減少(前事業年度末に比べて18,189千円の減少)、ソフトウェアの増加(前事業年度末に比べて12,030千円の増加)等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債の部は、前事業年度末に比べて118,917千円増加し、624,988千円となりました。これは主に、買掛金の増加(前事業年度末に比べて192,016千円の増加)、未払消費税等の減少(前事業年度末に比べて41,774千円の減少)、長期借入金の減少(前事業年度末に比べて28,014千円の減少)、未払金の減少(前事業年度末に比べて14,266千円の減少)、前受金の増加(前事業年度末に比べて12,344千円の増加)等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産の部は、前事業年度末に比べて74,007千円増加し、666,006千円となりました。これは、四半期純利益79,775千円を計上したことによる利益剰余金の増加、自己株式の取得による6,437千円の減少、新株発行による資本金、資本剰余金の増加(前事業年度末に比べてそれぞれ334千円の増加)によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、633,740千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は25,105千円(前年同期は72,963千円の減少)となりました。これは主に、仕入債務の増加192,016千円、売上債権の増加185,551千円、税引前四半期純利益の計上96,749千円、未払消費税等の減少41,774千円、法人税等の支払16,820千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は14,144千円(前年同期は1,943千円の減少)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出13,976千円、有形固定資産の取得による支出168千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は33,782千円(前年同期は15,037千円の増加)となりました。これは、長期借入金の返済による支出28,014千円、自己株式の取得による支出6,437千円、株式の発行による収入668千円によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,005	590,198
受取手形	22,651	4,462
売掛金	348,861	552,602
商品及び製品	13,944	21,548
仕掛品	1,425	9,087
原材料及び貯蔵品	235	235
未収入金	460	224
前払費用	5,490	8,381
預け金	5	43,541
その他	43	84
流動資産合計	1,049,123	1,230,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	946	946
減価償却累計額	△78	△110
建物(純額)	867	835
構築物	2,195	2,195
減価償却累計額	△1,759	△1,786
構築物(純額)	436	409
工具、器具及び備品	34,883	35,051
減価償却累計額	△30,164	△31,153
工具、器具及び備品(純額)	4,719	3,898
有形固定資産合計	6,023	5,143
無形固定資産		
ソフトウェア	5,286	17,316
電話加入権	164	164
無形固定資産合計	5,451	17,481
投資その他の資産		
出資金	30	30
敷金	9,579	9,349
差入保証金	1,052	1,052
長期前払費用	630	542
繰延税金資産	26,179	27,028
投資その他の資産合計	37,472	38,003
固定資産合計	48,946	60,627
資産合計	1,098,070	1,290,995

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,350	270,367
1年内返済予定の長期借入金	56,028	56,028
未払金	37,328	23,061
未払費用	41,906	41,996
未払法人税等	23,431	21,743
未払消費税等	46,555	4,780
前受金	36,790	49,135
預り金	7,100	7,483
流動負債合計	327,491	474,596
固定負債		
長期借入金	173,937	145,923
長期前受金	4,642	4,469
固定負債合計	178,579	150,392
負債合計	506,070	624,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,655	237,989
資本剰余金		
資本準備金	237,655	237,989
資本剰余金合計	237,655	237,989
利益剰余金		
利益準備金	165	165
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	116,523	196,298
利益剰余金合計	116,688	196,463
自己株式	—	△6,437
株主資本合計	591,999	666,006
純資産合計	591,999	666,006
負債純資産合計	1,098,070	1,290,995

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,206,953	957,925
売上原価	870,328	662,012
売上総利益	336,625	295,912
販売費及び一般管理費	201,292	199,218
営業利益	135,332	96,694
営業外収益		
受取利息	16	10
為替差益	121	556
助成金収入	300	300
雑収入	645	28
営業外収益合計	1,084	894
営業外費用		
支払利息	1,512	732
保証料	40	88
その他	—	19
営業外費用合計	1,553	839
経常利益	134,863	96,749
税引前四半期純利益	134,863	96,749
法人税、住民税及び事業税	16,543	17,823
法人税等調整額	10,990	△849
法人税等合計	27,533	16,973
四半期純利益	107,330	79,775

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	134,863	96,749
減価償却費	8,986	2,993
受取利息	△16	△10
支払利息	1,512	732
保証料	40	88
為替差損益(△は益)	△121	△556
売上債権の増減額(△は増加)	△120,720	△185,551
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,726	△15,265
前渡金の増減額(△は増加)	177	—
未収入金の増減額(△は増加)	△4,281	236
前払費用の増減額(△は増加)	△4,734	△2,904
その他の資産の増減額(△は増加)	△51	194
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,223	192,016
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△3,394	△14,176
預り金の増減額(△は減少)	200	382
前受金の増減額(△は減少)	493	12,170
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△1,830	△2,690
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,564	△41,774
小計	△57,260	42,634
利息の受取額	16	10
利息の支払額	△1,485	△718
法人税等の支払額	△14,234	△16,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,963	25,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	—
有形固定資産の取得による支出	△992	△168
無形固定資産の取得による支出	△651	△13,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,943	△14,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△37,596	△28,014
自己株式の取得による支出	—	△6,437
株式の発行による収入	52,633	668
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,037	△33,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,748	△22,264
現金及び現金同等物の期首残高	492,446	656,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	432,698	633,740

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	1,169,275	37,678	1,206,953	—	1,206,953
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	1,169,275	37,678	1,206,953	—	1,206,953
セグメント利益又は 損失(△)	251,322	△10,468	240,853	△105,520	135,332

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△105,520千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	952,175	5,749	957,925	—	957,925
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	952,175	5,749	957,925	—	957,925
セグメント利益又は 損失(△)	218,614	△16,581	202,033	△105,339	96,694

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△105,339千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式取得)

当社は、2021年3月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

1. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元、および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため

(2) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数 50,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額 50,000千円(上限)

(5) 取得期間 2021年3月19日～2021年5月31日

(6) 取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく、福岡証券取引所における市場買付け

2. 当四半期報告書提出日の属する月の前月末現在における取得状況

(1) 取得した株式の種類 当社普通株式

(2) 取得した株式の総数 23,200株

(3) 株式の取得価額の総額 20,521千円

(4) 取得期間 2021年4月1日～2021年4月30日(約定ベース)

(5) 取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく、福岡証券取引所における市場買付け